

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

2 選挙

1 第三八回衆議院議員選挙

概況

第三八回衆議院議員選挙は八六年六月二日に公示され、第一四回参議院通常選挙の投票日と同じ七月六日に投票がおこなわれた。これは、八〇年六月につぐ、二度目の同日選挙である。この選挙は、五月二二日に成立した公職選挙法改正によって、定数が一議席増え、五一二議席をめぐって八三八人が立候補した。候補者数の内わけは第82表のとおり。この総選挙は、中曽根首相の下で二回目になり、首相は前回八三年総選挙の敗北の雪辱をめざして、中曽根政治そのものの是非を問う姿勢を示した。総選挙での争点としては、同日選突入にいたる経過、大型間接税導入問題、燃系工連汚職事件、フィリピンのマルコス疑惑、国鉄改革などの行財政改革や教育改革、円高・不況問題などが浮上したが、中曽根首相が大型間接税は導入しないと公約したことなどもあって、主として「ウソツキ解散」を問題とした野党の追及は、肩すかしを食う形となった。

なお、衆院選の投票率は七一・四〇%であり、過去最低の前回八三年総選挙の六七・九四%を上回ったが、八〇年同日選の七四・五七%より三・一七%下回った。

選挙協力

社会・公明・民社・社民連の野党四党間で合意された選挙協力は、衆院で七五件・五八選挙区・候補者六二人、参院で一六件・一五選挙区・候補者一五人となった。協力の詳細は第83表のとおりだが、衆院では前回八三年選挙にくらべて一四件・一選挙区減ったものの、人数は二人増えて過去最高になった。

同日選での選挙協力は一般に困難とみられていたが、「同日選反対」で盛り上がった野党結束ムードを背景に、公式に合意された協力のほか非公式なもの、選挙区単位のもの、労組単位の協力など多彩な選挙協力がおこなわれた。

四野党共同の声明・申し入れ

同日選挙にあたって、社会・公明・民社・社民連の四野党は、共同で声明や申し入れをおこなった。そのおもなものはつぎのとおり。いずれも、日本社会党政策審議会『政策資料』第二四〇号(八六年九月一日号)に掲載されている。

(1)四野党共同声明(五・二二)、(2)マル優・間接税問題にかんする「申し入れ」(六・一二)、(3)党首公開討論にかんする「申し入れ」(六・二八)、(4)党首公開討論にかんする「申し入れ」(七・一)、(5)

自民圧勝

選挙の結果は第84表のとおりで、自民党は、前回当選者二五〇議席を五〇議席も上回り、安定多数とされていた二七一議席をもはるかに超えて、八〇年六月総選挙の「大勝」以上の「圧勝」となった。自民党のこれまでの最高は、六〇年十一月総選挙の二九六議席であったから、この当選者数は自民党結成以来最多の記録だということになる。自民党の得票率も二九八七万五五〇一票で、八〇年六月総選挙の二八二六万票を一六一万票も上回る過去最高の水準となった。

しかし、投票に占める相対得票率は四九・四%にとどまり、六七年一月総選挙で割った過半数のラインを回復することはできなかった。また、有権者に占める絶対得票率は三四・五七%であり、ほぼ八〇年六月総選挙の水準に復帰したことになる。

社会・民社惨敗、公明・共産健闘

自民圧勝にくらべ、野党各党の選挙結果はきびしいものであった。社会党は前回当選者の二二議席を二七議席も下回り、八五議席になった。これは、左右社会党の統一後、六九年総選挙で初めて三桁を割って九〇議席に転落して以来の最悪の結果である。

民社党は前回より一二議席減って二六議席となり、三分の二にまで減少した。議席数、得票数、相対得票率、絶対得票率のすべての指標で後退し、完全な敗北であった。

社会・民社両党にくらべ、公明・共産両党は、その組織力を発揮した。公明党は、前回より二議席減の五六議席、共産党は前回と同数の二六議席であった。公明党は議席を減らしているが、前回八三年総選挙が過去最高水準であったことを考えれば、よく踏みとどまったといえよう。共産党は、野党のなかで唯一議席を減らさず、社民連とともに得票数を増やした。公明党以上の善戦ということになる。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
